

## 令和3年度全国国民健康保険診療施設協議会事業報告

全国国民健康保険診療施設協議会（略称「国診協」）は、国民健康保険法に基づいて設置される国民健康保険診療施設（国保直診）の管理者たる医師・歯科医師を会員とし、国保直診の多くが立地している中山間地域・へき地・離島における保健・医療・介護・福祉の連携統合を図り、超高齢社会に対応する地域包括医療・ケアの充実強化と地域包括ケアシステムの構築を目的として、全国国保地域医療学会を開催するほか、種々の事業を積極的に実施しているところである。

高齢化が進む日本では、持続可能な社会保障制度の確立を図ることを目的とした社会保障・税一体改革の推進のため、平成25年12月に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（いわゆるプログラム法）」を成立させ、平成26年6月には「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」が公布された。その概要は1. 新たな基金の創設と医療・介護の連携強化、2. 地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保、3. 地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化などである。この法律改正で「地域包括ケアシステム」が規定されたことにより、超高齢社会が進む日本ではこのシステムが必要不可欠であるということが示された。

国保直診では昭和40年代後半から先進的に地域包括医療・ケアの推進に取り組み、在宅医療を含む地域医療を支えてきた。国診協が昭和59年に「地域包括医療・ケア」の理念を明文化し、全国的に展開してきたことが最も先進的であることの証であり、国保直診の誇りであるとともに国診協運営の絶対的基盤であるといっても過言ではない。今年度も地域包括医療・ケア推進のフロントランナーとして全国各地域で活動するとともに、少子高齢化と人口減少が進む中で国保直診の役割と機能を確認し、医師・メディカルスタッフの確保等その基盤強化を図り、将来に向けて持続可能な地域包括医療・ケアシステム構築し実践するための「国保直診の10年後にありたい姿（仮題）」を検討・策定して令和5年度中に会員施設に提示したい。

平成31年4月には厚生労働省社会保障審議会で「2040年を展望した医療提供体制の改革について」が提示された。その中で「地域医療構想の実現」「医師・医療従事者の働き方改革」「実効性のある医師偏在対策」を三位一体で推進することが示されている。その後、地域医療構想の実現に関しては令和元年9月に厚生労働省が、公立・公的医療機関等の具体的対応の「再検証」を要請する病院名を公表（本会会員施設の半数が対象とされた）するなどの進め方に対して直ちに意見を提出した。コロナ禍で中止されていた各地域での協議も今年度は再開される予定であり、会員病院がそれぞれの立ち位置を明確にし、適切に対応することに期待する。「医師の働き方改革」は2年後の令和6年4月から実施される予定であるが、多くの国保直診は医師数が少なく厳しい対応が迫られる改革である。国診協としては会員施設の状況を把握し、必要に応じて条件緩和等を国に対し要望していきたい。また、国では地域間の医師偏在の解消を図るため「医療法及び医師法の一部を改正する法律」（平成30年7月25日公布）を制定した。多くの国保直診が所在する地域では医師不足が続いている現状にある。そのような地域では「総合診療医」の必要性が増しているものとする。国診協では地域医療を守る病院協議会（6病協）とともに令和3年9月に設立した「日本地域医療学会」の運営に参画し、「地域総合診療専門医」育成を通じて医師偏在解消の一翼を担っていきたい。

平成30年度から国民健康保険制度改革が行われ、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度の安定化を図るなどの措置が講じられた。これまで国保直診が自治体とともに地域住民の予防・健康づくり事業を展開してきたが、それらの事業は新たに創設された保険者支援事業として新しい国保制度に受け継がれ、国保直診の益々の活躍が期待されている。さらにはオンライン資格確認推進や国保データベース

(KDB)の有効活用においても国保直診としての取り組みを推進したい。

令和4年度診療報酬改定率は+0.43%と決定した。この2年間の会員施設の経営状況を考えると十分ではないもののプラス改定になったことは評価したい。今後の会員施設の経営状況及び新型コロナによる経営影響調査結果等を踏まえて、令和4年度は令和6年度改定における国に対する要望に向けての基礎データの取りまとめを行う。また、離島・へき地・中山間地域等医療資源不足に悩む我々国保直診に対する支援を引き続き国に対して要望していくこととしている。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国診協の事業運営においても全国国保地域医療学会〔岡山〕、現地研究会〔三重〕などが中止に追い込まれるなど厳しい状況が続いた。令和4年度においても、厳しい状況は続くものと思われるが、一層の効率的な事業運営並びに経費の見直し等を実施し、引き続き財政基盤の安定に向けて取り組んでいくとともに、地域医療を守る病院協議会構成団体との連携、「日本地域医療学会」の運営、「地域総合診療専門医制度」の構築・推進など、事業全体について、国、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会及び関係団体と一層緊密な連携を図りながら取り組んでまいりたい。

令和3年度事業実施結果は以下のとおりである。

## 1 組織（令和4年3月31日現在）

(1) 会 員 771名（施設数 801）

(2) 役 員

会 長 1名（定員 1名）

副 会 長 3名（定員 3名以内）

常務理事 8名（定員 8名以内）

理 事 35名（定員 20名以上 40名以内 会長、副会長、常務理事を含む）

監 事 2名（定員 2名以内）

## 2 総会等の開催状況

(1) 社員総会

① 期 日 令和3年6月18日(金)

② 会 場 オンライン開催

③ 主要議題（報告事項）

理事の任期途中での辞任等の報告について

令和2年度事業報告について

（決議事項）

令和2年度収支決算について

理事の選任(補選)について

(2) 理事会 開催回数2回

① 理事会(事業報告、決算等)

1) 期 日 令和3年5月21日(金)

2) 会 場 オンライン開催

3) 主要議題（報告事項）

理事の任期途中での辞任について

役員の職務執行状況について

令和2年度収支予算補正について

（決議事項）

令和2年度事業報告について

令和2年度収支決算について

理事の推薦(定時総会への推薦)について

諸規程の一部変更について  
定時社員総会の招集について

- ② 理事会(事業計画、予算等)
  - 1) 期 日 令和4年2月18日(金)
  - 2) 会 場 オンライン開催
  - 3) 主要議題 (報告事項)

理事の任期途中での辞任について  
役員の職務執行状況報告について

(決議事項)

令和4年度事業計画について  
令和4年度収支予算について  
会長専決事項委任及び一時借入金について  
内閣府定例立入検査指摘事項対応について  
諸規程の一部変更について
- (3) 国診協開設者委員会・都道府県国保直診開設者協議会会長合同会議  
⇒第61回全国国保地域医療学会〔岡山県開催〕が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としたため開催を取りやめた。
- (4) 国診協都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議
  - ① 期 日 令和4年2月18日(金)
  - ② 会 場 オンライン開催
  - ③-1 国診協情勢報告
  - ③-2 講演 I 「医師の働き方改革」

厚生労働省医政局医事課働き方改革推進室企画官 坪井宏徳氏

講演 II 「国民健康保険制度と地域包括ケア」

厚生労働省保険局国民健康保険課長 森田博通氏
- (5) 総合保健施設長等会議(実施見合わせ)
- (6) 正副会長打合せ会
  - ① 開催回数 6回 [オンライン会議]  
(令和3年5/7、5/21、9/8、令和4年1/14、2/18、3/11)
  - ② 主要議事 国の動向等への対応及び組織・事業に関する重要事項について
- (7) 執行役員会
  - ① 開催回数 3回 [オンライン会議]  
(令和3年5/21、6/18、令和4年2/18)
  - ② 主要議事 国の動向等への対応及び事業運営について
- (8) 監事会
  - ① 期 日 令和3年5月7日(金) [オンライン会議]
  - ② 主要議事 令和2年度事業報告及び決算について
- 3 国診協各委員会・打合せ会等開催状況
  - 開設者委員会 (-)
  - 総務企画委員会 2回 [オンライン会議]  
(令和3年10/1、令和4年2/4)
  - 調査研究委員会 2回 [オンライン会議]  
(令和3年7/27、令和4年1/20)
  - 広報情報委員会 4回 [オンライン会議]  
(令和3年5/19、8/26、10/29、令和4年2/2)
  - 地域医療・学術委員会 2回 [オンライン会議]  
(令和3年4/9、9/28)
  - 歯科保健委員会 2回 [オンライン会議]  
(令和3年7/8、11/29)

診療所委員会（緊急課題等についてメールでの意見交換を実施）  
施設経営委員会（緊急課題等についてメールでの意見交換を実施）  
地域ケア委員会・各部会合同会議 1回 [オンライン会議]  
[摂食嚥下・NST 部会、在宅医療推進部会、看護・介護部会、リハビリテーション部会]  
(令和2年11/13)  
調査調整プロジェクトチーム 2回(令和3年7/6、10/15)  
(国診協の各委員会・部会が行う調査関係について、会員施設の負担とならないよう調整を行うことを目的に、各委員会・部会から選抜された委員で構成)  
資金運営委員会（緊急案件についてメールでの決済を実施）  
調査研究事業倫理委員会（倫理審査の対象事業なし）  
老人保健福祉調査研究会（受託事業親委員会・・当年度は特に諮る案件なし）

#### ■特別委員会

「地域包括医療・ケア研修会[特別開催]実行委員会」(令和3年2月22日設置)  
2回 (令和3年3/26、5/13)  
「新型コロナウイルス感染対策特別委員会」(令和2年11月4日設置)  
1回 (令和3年4/12) \*令和2年度は4回開催し、Q&A集、クラスター対策集を作成

#### ■多団体と連携した事業、委員会、打合せ会等

地域包括医療・ケア認定制度審査委員会 2回 [オンライン会議]  
(令和3年8月書面審査、令和4年2/3)  
地域包括医療・ケア認定制度運営委員会 2回 [オンライン会議]  
(令和3年9/8、令和4年3/11)  
国診協・全自病協との打合せ会(定例) 2回 [オンライン会議]  
(令和3年9/8 令和4年3/11)  
医師臨床研修指導医講習会ディレクター会議 1回 [オンライン会議]  
(令和4年3/24)  
国診協・自治医科大学との懇談会(定例) 1回 [オンライン会議]  
(令和4年3/11)  
地域医療を守る病院協議会 [6団体] 2回 [オンライン会議]  
(令和3年7/20、11/25)  
\*地方に多くの病院を有する5団体により平成29年9月28日に設立。その後6団体に統括する議長と事務局は持回り)

## 4 学会・研修会等の開催結果

- (1) 第61回全国国保地域医療学会 [岡山]  
新型コロナウイルスの影響により中止とした。
- (2) 第35回地域医療現地研究会 [三重県]  
新型コロナウイルスの影響により中止とした。
- (3) 地域包括医療・ケア研修会[特別開催]  
令和3年9月17日開催 当日の開催とオンデマンド配信を取り入れて実施。  
○期 日 令和3年9月17日(金) [オンライン開催/オンデマンド配信]  
○研修会会場 富士ソフト アキバプラザ  
○参加者数 127名  
◎メインテーマ  
ウイズコロナ時代の地域包括医療・ケアの挑戦!!～国保直診の使命と役割を考える～

時間	[ライブ配信プログラム]
10:00～10:10 (10min)	○開会式 小野 剛 (公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会会長) 中野 透 (公益社団法人国民健康保険中央会常務理事)
10:10～11:20 (70min)	○講演Ⅰ 演題：国民健康保険制度の現状と今後 ～予防・健康づくりなど、保険者機能の強化と地域包括ケアの実現～ 講師：森田博通 (厚生労働省保険局国民健康保険課長) 司会：小野 剛 (国診協会会長／秋田県：市立大森病院長)
11:20～12:20 (60min)	○講演Ⅱ 演題：コロナ禍におけるフレイル・ロコモの現状とその対策 講師：荒井秀典 (国立長寿医療研究センター理事長) 司会：安東正晴 (国診協副会長／香川県：三豊総合病院企業団企業長)
12:20～12:30	※休憩 (10min)
12:30～13:30 (60min)	○講演Ⅲ 演題：新型コロナウイルス感染症と次世代のための地域医療構想 講師：吉村健佑 (千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター長・特任教授) 司会：海保 隆 (国診協副会長／地域包括医療・ケア研修会特別開催実行委員会委員長／千葉県：国保直営総合病院君津中央病院長)
13:30～13:35	※休憩 (5min)
13:35～15:05 (90min)	○パネルディスカッションⅠ 演題：COVID-19 クラスターからの学び その時私たちががすべきことは？ 発表者：後藤 貴宏 (岐阜県：下呂市立小坂診療所長／下呂市立小坂老人保健施設長) 発表者：川口 竹男 (神奈川県：小田原市立病院長) 発表者：濱口 重人 (大阪大学医学部附属病院感染制御部医師) 発表者兼司会者：小野 剛 (国診協会会長／秋田県：市立大森病院長) 司会：廣瀬 英生 (国診協コロナ感染対策特別委員会委員長／岐阜県：県北西部地域医療センター副センター長兼国保白鳥病院副院長)
15:05～15:10	※休憩 (5min)
15:10～16:20 (70min)	○講演Ⅳ 演題：医療を取り巻く情勢 (仮題) 講師：横尾俊彦 (国診協 開設者委員会委員／佐賀県：多久市長) 司会：金丸吉昌 (国診協 副会長／宮崎県：美郷町地域包括医療局総院長)
16:20～16:25	※休憩 (5min)
16:25～17:55 (90min)	○パネルディスカッションⅡ 演題：コロナ禍でも診療所は面白い！ 発言者：澤田弘一 (岡山県：鏡野町国民健康保険上斎原歯科診療所長) 発言者：武田以知郎 (奈良県：明日香村国民健康保険診療所長) 発言者：中村伸一 (福井県：おおい町国民健康保険名田庄診療所長) 発言者：和田智子 (秋田県：にかほ市国民健康保険小出診療所長) 司会：山田康介 (国診協診療所委員会委員／北海道：更別村国民健康保険診療所長)
17:55～18:00 (5min)	○閉講式・挨拶 海保 隆 (国診協副会長／千葉県：国保直営総合病院君津中央病院長)

[事前収録配信プログラム]

○講演V

演題：コロナ禍で中止を余儀なくされた学会/研究会の報告

～我々が学会/研究会を通して訴えたかったこと～

発表者：村上英之（第60回全国国保地域医療学会会長／北海道：足寄町国民健康保険病院長）

発表者：荻野健次（第61回全国国保地域医療学会会長／岡山県：備前市病院事業管理者）

発表者：近藤祐一郎（第34回地域医療現地研究会／福島県：公立藤田総合病院長）

発表者：加藤弘幸（第35回地域医療現地研究会／三重県：紀南病院組合立紀南病院長）

司会：沖田光昭（地域包括医療・ケア研修会特別開催実行委員会副委員長／

国診協地域医療・学術委員会委員長／広島県：公立みつぎ総合病院顧問）

○講演VI

演題：COVID-19の歯科医療・口腔保健に対するインパクト

講師：深井稜博（深井保健科学研究所長／深井歯科医院長）

司会：奥山秀樹（国診協常務理事・歯科保健委員会委員長／

長野県：佐久市立国保浅間総合病院医療技術部長兼歯科口腔外科部長）

○講演VII

演題：高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について ～コロナ禍の状況を踏まえて～

講師：三好ゆかり（公益社団法人国民健康保険中央会保健事業専門幹）

司会：大原昌樹（地域包括医療・ケア研修会特別開催実行委員会副委員長／

国診協常務理事・地域ケア委員会委員長／香川県：綾川町国民健康保険陶病院長）

○会長講演

演題：国保直診における地域包括医療・ケア ～ポストコロナを見据えて～

講師：小野 剛（国診協会長／秋田県：市立大森病院長）

○情勢報告

演題：国保直診における新型コロナウイルスの影響と対策に関する情報等

講師：後藤忠雄（国診協常務理事・総務企画委員会委員長／

岐阜県：県北西部地域医療センター長兼国保白鳥病院長）

○専門分科会①（看護・介護部会）

演題：コロナ禍における看護と介護の課題

～様々な制限からの影響で今後も続くこと、変化が求められること～

司会：内田 望（国診協地域ケア委員会看護・介護部会長／埼玉県：国民健康保険町立小鹿野中央病院長）

発表者：沖田光昭（広島県：公立みつぎ総合病院顧問）

発表者：北 清美（千葉県：君津中央病院看護局次長）

発表者：松本康博（長崎県：国民健康保険平戸市民病院地域連携室医療ソーシャルワーカー）

○専門分科会②（在宅医療推進部会）

演題：コロナ禍の在宅医療

司会：東條環樹（国診協地域ケア委員会在宅医療推進部会部会長／広島県：北広島町雄鹿原診療所長）

司会：齊藤稔哲（国診協地域ケア委員会在宅医療推進部会副部会長／宮城県：気仙沼市立本吉病院長）

発表者：中東奈津紀（広島県：やまゆり居宅介護支援事業所介護支援専門員）

発表者：佐々木真理子（大分県：訪問看護ステーション協議会会長）

発表者：田中武志（鳥取県：日野病院訪問看護ステーションリハビリ部門理学療法士）

○専門分科会③（リハビリテーション部会）

演題：コロナ禍における地域包括ケア推進の取組み

～新しい生活様式でリハビリテーション専門職が求められること～

司会：吉村美佳（国診協地域ケア委員会リハビリテーション部会副部長）

／広島県：公立みつぎ総合病院リハビリテーション部技師長）

発表者：江田佳子（長崎県：佐々町住民福祉課地域包括支援センター参事）

発表者：齋藤洋平（富山県：南砺市民病院リハビリテーション科主査）

発表者：北谷正浩（石川県：公立羽咋病院リハビリテーション科デイケア室長）

○専門分科会④（摂食嚥下・NST研究部会）

演題：「まちづくり」の視点を持って取り組む食支援

～コロナ禍における地域での実践例から課題を整理する～

司会：木村年秀（国診協地域ケア委員会摂食嚥下・NST研究部会長）

／香川県：まんのう町国民健康保険造田歯科診療所長）

発表者：長谷剛志（石川県：公立能登総合病院歯科口腔外科部長）

発表者：梅木麻由美（岡山県：倉敷つばさクリニック管理栄養士）

発表者：幡多正樹（マサキフィルム 映像作家）

(4) 地域包括医療・ケア研修会

○期 日 令和4年1月14日（金）・15日（土） [ハイブリッド開催]

○研修会会場 富士ソフト アキバプラザ

○参加者数 136名（会場21名、WEB 115名）

◎メインテーマ

「新興（新型コロナウイルス）感染症下での持続可能な地域包括医療・ケアの実践」

～今までの取り組みの結果をこれからどう生かすか～

時 間	【第1日】 — 1月14日（金） —
13:30～13:40 (10min)	○開講式 主催者挨拶 小野 剛（公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会会長） 中野 透（公益社団法人国民健康保険中央会常務理事）
13:40～13:45	*舞台転換（5min）
13:45～14:55 (70min)	○講演〔Ⅰ〕 演題：「国民健康保険制度の現状と今後 ～地域包括ケアの実現に向けた国保直営診療施設への期待～」 講師：森田博通（厚生労働省保険局国民健康保険課長） 司会：安東正晴（国診協副会長／香川県：三豊総合病院企業団企業長）
14:55～15:00	*休憩（5min）
15:00～15:40 (40min)	○講演〔Ⅱ〕 *国診協会長講演 演題：「国保直診における地域包括医療・ケア～日本地域医療学会の紹介も含め～」 講師：小野 剛（国診協会長／日本地域医療学会理事長／秋田県：市立大森病院長）
15:40～15:50	*休憩（10min）
15:50～17:00 (70min)	○講演〔Ⅲ〕 演題：「新型コロナウイルスと地域医療構想・公立病院経営強化ガイドライン」 講師：伊関友伸（城西大学経営学部マネジメント総合学科教授） 司会：村上英之（国診協地域医療・学術委員会副委員長／北海道：足寄町国民健康保険病院長）
17:00～17:05	*休憩（5min）

17:05～18:15 (70min)	○講演〔IV〕 演題：「コロナ禍でのフレイルの発生状況とその対策」 講師：今井教雄（新潟大学健康寿命延伸・運動器疾患医学講座教授） 司会：藤森勝也（国診協地域医療・学術委員会副委員長／新潟県：あかの市民病院長）
------------------------	--

時 間	【第2日】 — 1月15日（土） —
9:00～10:50 (110min)	○パネルディスカッション〔I〕 演題：「新興（新型コロナウイルス）感染症下での持続可能な地域包括医療・ケアの実践」～今までの取り組みの結果をこれからどう生かすか～ 発表者①：鈴木孝徳（千葉県：南房総市立富山国保病院長） 発表者②：北 清美（千葉県：国保直営総合病院君津中央病院看護局次長） 発表者③：藤井真澄（広島県：公立みつぎ総合病院介護老人保健施設「みつぎの苑」所長） 発表者④：安部美保（大分県：国東市民病院訪問看護ステーション管理者） コーディネーター：沖田光昭（国診協地域医療・学術委員会委員長 ／広島県：公立みつぎ総合病院顧問）
10:50～11:00	*休憩（10min）
11:00～12:10 (70min)	○講演〔V〕 演題：「COVID-19 これまで、そしてこれから」 講師：尾身 茂（独立行政法人地域医療機能推進機構理事長／ 新型コロナウイルス感染症対策分科会長） 司会：小野 剛（国診協会会長／秋田県：市立大森病院長）
12:10～12:40	○昼食（30min）
12:40～13:50 (70min)	○講演〔VI〕 演題：「新型コロナ感染症の今後の動向予測：変異株、ワクチン、治療薬、そして収束に向けてのシナリオ」 講師：忽那賢志（大阪大学大学院医学系研究科・医学部 感染制御学講座教授） 司会：海保 隆（国診協副会長／千葉県：国保直営総合病院君津中央病院長）
13:50～14:00	*休憩（10min）
14:00～15:30 (90min)	○パネルディスカッション〔II〕 演題：「診療所が面白い～オンリーワンの〇〇〇〇」（発表各20min） 発表者①：中井和男（長野県：小谷村国民健康保険小谷村診療所長） 発表者②：樋田貴文（岐阜県：中津川市国民健康保険蛭川診療所歯科） 発表者③：片山陽平（宮崎県：国民健康保険西米良診療所長） コーディネーター：中村伸一（国診協診療所委員会委員長／福井県：おほの町国保名田庄診療所長）

(5) 国保直診口腔保健研修会

第61回学会〔岡山県開催〕が新型コロナウイルスの影響により中止とされたため、当研修会も中止とした。

(6) 海外保健・医療・介護・福祉視察研修

（諸般の事情を考慮し、当分の間実施を見合わせる。）

(7) リハビリ専門職の人材育成に係る研修会（国診協 地域ケア委員会リハビリテーション部会主催）

新型コロナウイルスの影響により、令和3年度の実施を見合わせた。

(8) 多職種研修コーディネーター研修会

新型コロナウイルスの影響により、令和3年度の実施を見合わせた。



- 5 地域包括医療・ケア認定制度の認定（全自病協との共同事業。年2回新規・更新認定）  
 令和3年度 認定施設 3 施設（累計 220 施設）  
 認定医師 9 人（累計 460 人：医師 442 人、歯科医師 18 名）  
 認定専門職 2 人（累計 351 人）

- 6 医師臨床研修指導医講習会（全自病協との共同事業）  
 令和3年度は、オンライン開催により6回開催した。

7 調査研究事業等

令和3年度老人保健健康増進等事業 【厚生労働省】

事業実施件数 2 事業

(1) 地域包括支援センターの運営支援関連

事業名	小規模自治体における地域包括支援センターの効率的な取組に関する調査研究事業
事業概要	<p>本事業では、小規模自治体における地域包括支援センターの効率的な取組に関して、独自工夫で効果的活動を見だし、その取り組みの工夫や効果を評価・分析し、取り組みの類型化を行い、今後の特に小規模自治体における地域包括支援センターの運営において有益となる成果を示すことを目的とする。</p> <p>事業内容としては、九州厚生局管轄エリアにおいて、小規模自治体の地域包括支援センターへのアンケート及び好事例地区へのヒアリングを実施し、効率的な取組の方法や環境整備等に関する検討を行い、先進事例を含めた報告書を作成する。</p>
調査方法	<p>(1) アンケート調査</p> <p>実施方法：郵送による依頼、回答調査票は電子媒体（紙媒体併用）</p> <p>調査名：「小規模自治体における地域包括支援センターの効率的な取組に係る調査」</p> <p>調査対象：九州厚生局管内の小規模自治体</p> <p>※高齢者人口 6,000 人未満の小規模自治体 119 町村      （福岡県 15 町村、佐賀県 7 町村、長崎県 5 町村、熊本県 26 町村、大分県 3 町村、宮崎県 14 町村、鹿児島県 23 町村、沖縄県 26 町村）</p> <p>調査内容：地域包括支援センターの設置・活動状況を把握するとともに、活動に当たっての課題や課題への対応等のポイントを整理し、得られた情報から指標（共通指標）を検討するとともに、それに準じて好事例地域を抽出する基礎情報とする。</p> <p>アンケート回収率：56/119 町村（47.1%）</p> <p>(2) 事例調査（ヒアリング）</p> <p>実施方法：オンラインによる実施</p> <p>対象地域：九州厚生局管内の各県 1 自治体の地域包括支援センター 計 8 自治体</p> <p>①福岡県・赤村：（直営）赤村地域包括支援センター      ②佐賀県・基山町（委託）基山町地域包括支援センター</p>

	<p>③長崎県・佐々町（直営）佐々町地域包括支援センター  ④熊本県・玉東町（直営）玉東町地域包括支援センター  ⑤大分県・九重町（委託）九重町地域包括支援センター  ⑥宮崎県・国富町（委託）国富町地域包括支援センター  ⑦鹿児島県・天城町（直営）天城町地域包括支援センター  ⑧沖縄県・金武町（直営）金武町地域包括支援センター</p> <p>調査対象：該当地域の行政担当者・地域包括支援センター職員・地域住民代表と意見交換を対象に行う。</p> <p>調査内容：共通指標の有効性を検証するとともにレバレッジポイントについての示唆を得る。特に、中心的なキーパーソンを明確にすると共に、人材確保や育成、諸制度の活用や関連団体との連携などについて明確にする。</p> <p><b>【事業の進行】</b></p> <p>好事例（効率的取組み方法）を把握するため、九州厚生局管内の県担当者に好事例と考えられる地域包括支援センターを推薦いただき、より具体的な取組みポイント（考え方、活動体制の整備方法、その経過と成果等）を聞き取った。その後、ポイントを整理し、質問項目の精度を高めアンケート調査を実施した。</p>
担当（厚労省）	九州厚生局地域包括ケア推進課
委員会名	小規模自治体における地域包括支援センターの効率的な取組に係る調査検討委員会
委員長	原田正樹（日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科教授）
委員構成・ 会議開催数	委員数（10名） 会議数（委員会6回、調整4回 計10回） *作業部会の設置無し
調査協力機関	株式会社日本経済研究所
成果物（予定）	報告書
その他	特になし

※単年度事業

（2）離島・中山間地域における持続可能な介護サービス提供関連

事業名	離島等における介護サービス需要と今後の安定的な介護サービス提供のあり方に関する調査研究事業
事業概要	<p>本事業では、離島等地域において「持続可能性」という観点から地域の実情や特性に応じた介護サービスの提供が可能となるよう、介護サービス需給バランスの検証に加え、地域特性や地域の持続可能性をふまえた長期的な観点に基づくサービス確保・提供継続策を検討する。併せて離島等の持続存立を目的とした介護サービスの最適性についてまとめ、こうした地域の自治体の参考となるような手引書を作成することを目的とする。</p> <p>事業内容としては、全国の離島・中山間地域を有する小規模自治体並びに都道府県を対象に実態調査を実施し、介護サービス需要や提供状況を把握し、先進事例地域の取組を含めた手引書並びに報告書を作成する。</p>
調査方法	<p>（1）<u>アンケート調査</u></p> <p>実施方法：郵送による依頼、回答調査票は電子媒体（紙媒体併用）</p>

調査名：「離島等地域における介護サービス需要や提供状況、介護保険事業計画等に記載される今後のサービス需要・提供に関する調査」

対象地域：全国の離島・中山間地域（振興山村）

-①（市町村）

離島・中山間地域など地域人口が 3,000 人以下の地域を対象とする。特に人材確保の観点からは、平成の合併前人口が 3,000 人以下で合併した地域も含める。 全国 827 市町村

-②（都道府県）

上記市町村を所管する都道府県 47 都道府県

調査内容：離島等地域における現時点での介護サービス需要や提供状況、介護保険事業計画等に記載される今後のサービス需要・提供についての考え方等を把握し、課題のポイントを整理し、離島等地域の特性や今後の同地域の持続可能性をふまえた介護サービス確保策を提示している自治体を抽出する基礎情報とする。

アンケート回収率：市町村 472/827 市町村 (57.1%)

(対象地域) 504/893 地域 (56.4%)

都道府県 33/47 都道府県 (70.2%)

(2)事例調査（ヒアリング）

実施方法：現地訪問またはオンラインによる実施

対象地域：好事例地域で、「市町村職員」と、同地域の「事業所あるいは住民組織」 計 8 自治体

①埼玉県・小鹿野町/②東京都・八丈町/③岐阜県・白川村/④三重県・南伊勢町/⑤岡山県・新庄村/⑥鹿児島県・大和村/⑦鹿児島県・伊仙町/⑧沖縄県・多良間村

調査内容：

-①（市町村）

離島等地域の特性や今後の同地域の持続可能性をふまえた介護サービス確保策を提示している自治体に、地域特性や需給評価・予測、あるいはそれにもとづく確保策提示にあたっての情報収集・検討方法等を明らかにする。

-②（事業所・住民組織）

同自治体でサービス提供を行う理由や今後のサービス提供に当たっての課題等を把握する。加えて同自治体にてサービス提供を実施していない事業者等に対し、同地域でのサービス提供を実施していない理由や課題等を把握する。

※これらのヒアリングを通して、地域の実情に応じたサービス提供の促進因子や阻害因子を整理する。

【※付加研究】

(3) 離島・中山間地域における KDB データを活用した介護需要分析調査

実施方法：KDB データを活用して介護需要の分析調査を実施。

実施にあたっては、先行研究（佐藤栄治・宇都宮大学地域デザイン科学部建築都市デザイン学科准教授）を準用し、自治体で活用

	<p>できる分析方法等を示すこととした。 計 10 自治体</p> <p>対象地域：①埼玉県・小鹿野町／②富山県・南砺市／③岐阜県・郡上市／④岐阜県・白川村／島根県・隠岐広域連合（⑤隠岐の島町、⑥海士町、⑦西ノ島町）／⑧徳島県・那賀町／⑨大分県・姫島村／⑩沖縄県・多良間村</p>
担当（厚労省）	老健局認知症施策・地域介護推進課
委員会名	離島等における介護サービス需要と今後の安定的な介護サービス提供のあり方に関する調査検討委員会 ※作業部会設置
委員長	小谷和彦（自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授）
委員構成・会議開催数	委員数（委員会 8 名、作業部会 6 名） 会議数（委員会 4 回、作業部会 5 回、調整 2 回 計 11 回）
調査協力機関	株式会社みずほリサーチ&テクノロジーズ（旧みずほ情報総研）
成果物（予定）	報告書・手引書（パンフレット）
その他	<p>※手引き書の作成：</p> <p>アンケートで得られた量的データや人口推計、地理的データなどと、ヒアリングから得られた検討方法を整理し、将来介護サービス需要を予測する方法やそれに準じた介護サービス提供方法を検討する手順をまとめる。</p>

※継続事業：4 年目（1～2 年目は介護サービス、3 年目は介護人材に視点を置いた調査研究）

令和 3 年度社会福祉振興助成事業 【独立行政法人福祉医療機構】

事業実施件数 1 事業

(1) 地域活動（モデル事業）

事業名	新しい生活様式の中で近隣住民による訪問型介護予防等を推進する事業
事業概要	<p>社会から孤立しがちな認知症高齢者やひきこもり者などに加え、健康であってもコロナ禍による外出自粛、通いの場の中止などで社会性や活動性が低下している高齢者が増えている。</p> <p>本事業では、コロナ禍の新しい生活様式の中で社会との接点を失いフレイルに陥ることが危惧される高齢者に対し、感染対策に留意しつつ訪問等による介護予防や支援活動を行う人材、さらには感染症の有無にかかわらず多様な住民主体のサービス構築の一助となるような人材を地域の中に育成することを目的として、WEB を活用したプログラムを多職種で開発してセミナーを開催し、人材（ご近所サポーター）の養成とともに地域活動をサポートする事業である。</p> <p>事業内容としては、事業で活用する教材等を作成し、それを用いて先導者の育成及び地域活動を行う人材（ご近所サポーター）の育成を行い、コロナ禍で地域活動が減少している地区及び高齢者宅を訪問し、介護予防、健康増進の一助となる支援活動を行う。</p>
	委員会・研修会等（主にオンライン開催）
対象エリア	<p>モデル活動地域 * 事業申請時に事前指定</p> <p>①埼玉県：小鹿野町・国民健康保険町立小鹿野中央病院</p>

	②静岡県：浜松市天竜区・浜松市国民健康保険佐久間病院 ③岐阜県：郡上市・県北西部地域医療センター国保白鳥病院 ④鳥取県：日南町・日南町国民健康保険日南病院
実施内容	①事業全体の運営と新しい生活様式を踏まえた訪問型介護予防等の担い手を養成するための標準的なプログラム（教材）を開発。 ②開発したプログラム・活用手法等を連携団体間で共有するため、連携団体設置の実行委員会委員を対象とした実務者 WEB 講習を開催。 ③「ご近所サポーター」養成のための WEB を活用したセミナーを開催。 ④実際に「ご近所サポーター」がご近所の対象者方へ訪問（実践）。 ※③、④については、各連携団体の所在地域（4地域）で実施。 <b>【実績】</b> ・実務者研修会参加者：22名 ・ご近所サポーター講習会（全4回）：延423名 ・ご近所サポーター活動者：延53名 ・ご近所サポーターの訪問先：251件
（教材の作成）	①ご近所サポーター講習会運営マニュアル ②講習会用教材（※次の項目に関する講習スライドおよびパンフレット） 1) フレイルと介護予防、2) 感染対策（新型コロナウイルスを中心に）、3) 訪問の工夫、4) 運動、5) 転倒予防の環境作り、6) 口腔機能向上、7) 食事・栄養、8) ものわすれ、9) 閉じこもり・うつ ③ご近所サポーターマニュアル
担当	独立行政法人福祉医療機構 NPO リソースセンター
委員会名	新しい生活の中で近隣住民による訪問型介護予防等を推進する委員会
委員長	三枝智宏（国診協常務理事・調査研究委員会委員長／静岡県・浜松市国民健康保険佐久間病院長）
委員構成・ 会議開催数	委員数（委員会 10 名） 会議数（委員会 7 回、調整 3 回、実務者研修会 1 回 計 11 回）
調査協力機関	----- *国診協事務局*
成果物（予定）	活動報告書

※単年度事業

## 8 表彰

- (1) 地域包括ケアシステム推進功績者・国診協事業推進功績者表彰  
表彰者 53 名
- (2) 全国国保地域医療学会優秀研究表彰  
全国学会中止の為実施せず。

## 9 国診協都道府県協議会等に対する支援

- (1) 都道府県協議会振興費の交付
- (2) 都道府県協議会等開催の国保地域医療学会等に対する助成
- (3) ブロック協議会会議開催に対する助成

## 10 広報・情報提供の推進

- (1) 「地域医療」誌発行 第59巻第1号～第59巻第4号
- (2) 「地域医療」特別号（第60回全国学会[北海道]が中止のため特集号の発行はなし。）

11 医師確保対策事業

自治体病院・診療所医師求人求職支援センターの運営支援

12 国診協 会長・副会長等の関係省庁・団体等における活動

(1) 副会長の分担

金丸副会長／総務企画委員会、地域ケア委員会(4部会含む)  
 安東副会長／調査研究委員会、施設経営委員会、診療所委員会  
 海保副会長／地域医療学術委員会、広報情報委員会、歯科保健委員会

(2) 押淵前会長

会長アドバイザー（会長が必要と思われる際にアドバイスをを行う。）

(3) 厚労省、関連団体等の担当

職 名	役員名
厚生労働省 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会委員 厚生労働省 独立行政法人評価に関する有識者会議地域医療機能推進WG 一般社団法人「日本地域医療学会」設立に伴い初代理事長に就任 NPO法人卒後臨床研修評価機構 地域医療を守る病院協議会	会長 小野 剛
一般社団法人「日本地域医療学会」設立に伴い副理事長に就任 地域医療を守る病院協議会 日本専門医機構 総合診療専門医検討委員会	副会長 金丸吉昌
一般社団法人「日本地域医療学会」設立に伴い監事に就任 医療とニューメディアを考える会 世話人 全国自治体病院協議会理事(国診協代表) 地域医療を守る病院協議会	副会長 安東正晴
日本在宅ケアアライアンス会議（在宅医療助成 勇美記念財団） 地域医療を守る病院協議会	副会長 海保 隆
独立行政法人福祉医療機構助成事業評価委員 一般社団法人「日本地域医療学会」設立に伴い理事に就任 当学会「専門医制度委員会」委員長に就任 地域医療を守る病院協議会	常務理事 大原昌樹
一般社団法人「日本地域医療学会」設立に伴い理事に就任	中村伸一
一般社団法人「日本地域医療学会」設立に伴い理事に就任	参与 野村英樹
一般社団法人「日本地域医療学会」設立に伴い理事・事務局長に就任	事務局長 伊藤 彰

(一部役員以外も掲載)